

1 教育課程編成の考え方及び特色

(1) 科目区分の設定と理由

教育研究上の目的に即した授業科目を配置し、系統的な履修を促進するカリキュラムを編成します。

本学研究科のカリキュラムにおいては、経営学研究の基礎的能力を涵養するため、経営学、会計学、商学、およびインテリジェンス関係科目を経営学研究基本科目として配置し、8～12単位を選択必須としています。

また、関連科目群として経営戦略研究、エンジニアリング・マネジメント研究、および医薬マネジメント研究の3つを配置し、それぞれ専門的な科目を研究できるようにしております。さらには、研究指導演習科目8単位の履修を必須として編成しております。

1年次からの計画的学習により、経営学に関する理論の習得、情報収集・分析手法の獲得など総合的な学力を身につけます。これに合わせて、修士論文作成に必要な研究方法なども学習します。

2年次では、1年次に習得した知識や知見をもとに、修士論文を作成します。1年次後期から中間報告会を計画して研究経過を報告し、2年次前期に中間報告会を開き、最終は2年次12月に最終報告会を開催し、この研究成果をもとに修士論文を完成します。

なお、既述のように、本学研究科は、経済学部経営学科に基礎をおく研究科です。したがって、専任教員は学部での授業も担当し、学部での学習内容を的確に掌握し、研究科での授業運営に活かしています。

(2) 経営学研究基本科目

経営学研究者としての基礎をなす経営学基本科目、会計学基本科目、商学基本科目、およびインテリジェンス関係科目を1年次の選択必須科目として配置しています。できる限り各基本科目には、基礎科目を網羅するようにしております。

具体的には、経営学では、経営管理研究、組織行動研究、経営戦略演習を、また会計学では、財務会計研究、管理会計（経営会計）研究、経営分析研究を、商学ではマーケティング研究、国際経営研究、起業研究、財務管理研究を、さらにインテリジェンス・マネジメント研究を配置しております。

なお、1年次前期には、経営学基本科目のなかで、より基礎に近い科目を、後期には前期よりも各論に近い科目を配置しています。

(3) 関連科目群

政策、戦略、実務などを内容とする実践的な科目を「関連科目群」として1年次、および2年次に配置しました。学生の専門分野に従い、「関連科目群」の配置は異なります。

経営戦略研究関連科目を選択する学生は、関連科目群の履修単位を最低10単位とし、2年次に実践的な「関連科目群」を配置し、2年次には13科目、1年次には8科目を配置しております。

エンジニアリング・マネジメント研究、医薬マネジメント研究関連科目を選択する学生には、より実践的な科目の選択が必要であることから、関連科目群の履修単位を最低14単位に引き上げ、かつ科目を1、2年次に、ほぼ同等に配置しました。

エンジニアリング・マネジメント研究関連科目は、1年次は6科目、2年次は6科目です。医薬マネジメント研究関連科目は、1年次6科目、2年次5科目です。

(4) 研究指導

本学研究科においては、講義による知識の習得だけでなく、論文の作成過程で蓄積される分析能力や問題解決能力の向上が重要です。このため、研究指導演習科目として、1年次から研究指導Ⅰ（通年）が設置され、1年次、2年次（研究指導Ⅱ）の必須科目として各4単位、合計8単位の修得が必要です。

研究指導演習科目では、指導教員がきめ細かい研究上のアドバイスや論文作成のトレーニングを行います。マネジメント上のさまざまな問題を体系的かつアカデミックな理論に基

づき分析・考察し、その集大成を修士論文にまとめるまでの指導を行います。

修士論文の発表会を1年次に1回、2年次に2回設定し、研究方法の指導から修士論文作成まで専任教員が指導教員として、徹底した研究指導を行います。

本学研究科の修了のためには、30単位の修得に加え、修士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格することが必要です。社会人入試を実施する大学院で修士論文を作成しない修了方法をとる大学院（専門職大学院など）が増えるなか、本経営学研究科では全員が修士論文を作成します。

なお、修業年限は標準2年ですが、最長4年まで在学することができます。

2 教員の配置

研究を重視する大学院としての設置趣旨に鑑み、より多くの修士論文指導可能教員を配置しております。この際、研究指導を経験した教員が過半数を占めるようにしております。

このため研究指導経験教員が7名、実務経験教員は7名となっております。（予定）

なお、研究指導経験教員には、実務経験者であり過去6年以上、博士後期課程での研究指導を行ってきた教員も含まれます。また、政府の委員会委員にあった教員や、シンクタンク的首脳陣として社会に広く提言を行った実績のある教員など多彩な教員も配置しました。

実務経験教員7名（予定）の多くは医薬、エンジニアリングなどの専門的職業経験者であり、関連科目群の教員として重要な役割を負います。

授 業 科 目

| | | 1年次 | | 前 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| | | 前期 | 後期 | |
| 経営学研究基本科目 (関連科目群で経営戦略研究関連科目を選択する者は、前期後期とも各3科目選択必須、エンジニアリング・マネジメント研究関連科目および医薬マネジメント研究関連科目を選択する者は前期後期とも各2科目選択必須) (注1) | | ①経営管理研究 ②組織行動研究 ③財務会計研究 ④業績経営会計研究 ⑤財務管理研究 ⑥産業・業界構造研究 ⑦インテリジェンス・マネジメント研究 | ①経営戦略演習 ②経営分析研究 ③制度会計研究 ④戦略経営会計研究 ⑤国際経営研究 ⑥マーケティング戦略研究 ⑦事業創造戦略研究 | |
| 関連科目群 | 経営戦略研究関連科目 | ①論理思考とプレゼンテーション演習 ②ビジネス・インテリジェンス研究 ③情報検索とインテリジェンス・マイニング演習 ④経営データ分析演習 | ①人的資源管理研究 ②証券市場論研究 ③競争戦略とビジネス・ウォーゲーム演習 ④国際貿易論研究 | ①リスクマネジメント研究 ②中小・ベンチャー企業研究 ③ベンチャーキャピタル研究 ④企業倫理研究 ⑤企業・消費者行動研究 ⑥韓国経営史演習 |
| | エンジニアリング・マネジメント研究関連科目 | ① 知財戦略と事業戦略研究 ② イノベーション・プロセス研究 ③ 研究・開発マネジメント研究 | ①メディア産業ビジネス研究 ②ソフトウェア開発要素マネジメント研究 ③流通システムマネジメント研究 | ① 生産要素マネジメント研究 ② ビジネス・インテリジェンス研究 ③ テクノロジー・イノベーション研究 |
| | 医薬マネジメント研究関連科目 | ① 国民衛生事例研究 ② 薬事制度・薬事行政研究 ③ 医療関連経営研究 | ① 医薬品産業組織論 I ② ヘルスケア経営戦略研究 ③ 医療コストマネジメント研究 | ① 健康食品・サプリメント研究 ② ヘルスケア経営研究 ③ 医薬品産業経営研究 |
| 留学生科目 (注2) | | ① 日本の社会経済・文化史 ② 日本的経営 | ① 日本の産業経営 | |
| 研究指導演習 | | 研究指導 I (通年4単位) (研究指導できる専任教員による修士論文の指導) | | (研究指導) |

(注1) 経営学研究基本科目について、12単位(経営戦略研究関連科目以外を選択する場合は8単位)を超えた場合、

超えた単位数は修了に必要な単位としては認めない。

(注2) 留学生科目により取得した単位は、修了に必要な30単位としては認めない。

修了に必要な最低履修単位数

| | 経営戦略研究関連科目 | エンジニアリング・マネジメント研究関連科目 | |
|-----------|------------|-----------------------|--|
| 経営学研究基本科目 | 12単位 | 8単位 | |

3 履修指導、研究指導の方法及び修了要件

(1) 履修指導

本学研究科は、実践的な研究者等の養成と、培った研究能力をもとに専門的な職業を担う優秀な人材の育成をコンセプトに置いて授業を展開します。このため、特に1年次入学生には、修学上の計画及び当該年度の履修計画を立てる上で重要な事項はきめ細かく指導します。

当該学期毎に履修する授業科目については、事前に作成準備されたシラバスを基に講義担当者との面談を通じて、所定の期日までに科目履修登録の手続きを実施させます。履修の登録の手続きを経っていない授業科目は、試験等受けても単位及び成績は無効となります。所定の期日を過ぎても履修登録を完了していない者は、修学の意志なき者とみなす処置をとります。

履修科目の年間登録上限は、研究指導演習科目4単位を含め、30単位未満、かつ科目数換算13科目までとします。

学部卒業後、社会経験を経ないで、ただちに本研究科に入学した学生に対する配慮として、基本科目については特段の配慮は行いませんが、専門選択科目の履修の中で、社会経験を基礎とした「課題への取り組み」あるいは「事例研究」などについては、課題の内容を異なる角度から求めるなど注意深く配慮するようにします。また、実務経験を有する専任教員などを配置し、大学卒業後に入学した学生と社会経験を有する学生との交流活動を積極的に推進します。

働きながら学習を志す社会人学生等の学習時間の組立てについては、弾力的かつ選択幅のある時間割を編成し、必要科目を配当し、かつ修士の学位取得が可能な履修方法を設計します。

また、本学研究科として特に必要と認めた場合には、他大学院における授業科目の履修を認め、入学前の既修得単位の認定を実施して学生の教育研究に便宜を供与します。

(2) 研究指導の方法

ア 指導方法

経営学研究基本科目、および3つの関連科目群については、1年次入学時に科目履修ガイダンスを実施します。

また、入学時に、「研究指導Ⅰ」（通年4単位）の指導教員について、学生は専任教員の研究領域などを参考に指導教員を指名し、教員側で検討のうえ、学生全員に指導教員が指定されます。

1年次のはやい時期（6月）に学生は指導教員と相談のうえ、研究テーマを確定します。そのうえで、あらかじめ定める日（12月ごろ）に開催される修士論文発表会において、修士論文作成計画と、研究活動の現状を報告し、発表会参加者からの質疑応答に答えるとともに、研究活動の方向について示唆を受けることができます。

2年次前期開始時には、修士論文作成の手引きを配布します。

2年次前期終了時には、修士論文の中間発表会（7月ごろ）を行うとともに、「修士論文主題」を提出させます。

なお、外国人留学生に対しては、次の自由科目（修了要件の30単位には含まない）を履修するよう指導し、これらの履修科目をもとに修士論文の「修士論文主題」を決定するよう、指導教員から示唆します。

- ① 日本の産業経営
- ② 日本的経営
- ③ 日本の社会経済・文化史

イ 審査の厳格性、透明性

2年次後期には、修士論文の最終発表会（12月ごろ）を行い、聴講者から有意義な意見を拝聴します。また審査を行う主査、副査には指導教員を割り当てない等、審査の厳格性、透明性を確保します。

ウ 学位論文審査体制

原則として、2年次の1月20日を修士論文の提出日とします。最終試験は、修士学位申請論文を中心として関連する学問領域について行います。

論文審査委員は、審査の公平性と中立性を確保するために、特別研究を指導した教員以外を主査とし、論文に関連する学問領域を専攻する教員2名が副査となって審査・諮問、口述試問にあたります。また、必要に応じて外部の専門家あるいは学識経験者を審査委員に加えることができます。

エ 学位論文公表方法

学位論文は、最終試験を実施する前の論文発表会により学内外に公表します。また、受理された修士学位論文は、図書室に配架し、経営学研究者等の資料として公開します。

(4) 修了要件

学生は、本学研究科の定める修業年限（2年）以上在学し、所定の履修方法に従って、合計30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえで、修士学位申請論文を提出してその審査および最終試験に合格しなければなりません。留学生科目は、修了要件の30単位には含みません。

学生は、本学研究科に2年4学期以上（4年8学期を限度）在学し、所定の30単位以上を修得し、かつ研究指導教員のもとで2年間を通じた研究の成果を「修士論文」として提出し、その論文の審査諮問及び最終試験に合格しなければなりません。

(5) 学位授与方針

本学研究科は、経営学に関して実践的な研究者等の養成と専門的な職業を担うための卓越した能力を有する人材を養成することを目的とし、修士課程の修了時点において学生が身につけるべき能力（教育目標）の獲得について、本学研究科所定単位の修得及び学位論文評価基準に基づく審査の合格により、その能力の達成とみなし、修士学位を授与します。

学生が身につけるべき能力は、経営学基礎理論とその応用分野の知識、研究方法および外国文献利用にかかわる知識を習得していること、経営学の理論を用いて経営現象をその歴史的な展開を含めて分析し、問題解決のための政策提言を行なう能力を形成していること、高い国際コミュニケーション能力と高度な専門職業人として要求される汎用技能を習得していることです。